

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 北海道財務局長

【提出日】 平成24年6月29日

【事業年度】 第62期(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

【会社名】 株式会社北弘電社

【英訳名】 KITA KOUDENSHA Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中野 章

【本店の所在の場所】 札幌市中央区北11条西23丁目2番10号

【電話番号】 011 640 2231

【事務連絡者氏名】 代表取締役常務 成田 政敏
経営企画本部長

【最寄りの連絡場所】 同上

【電話番号】 同上

【事務連絡者氏名】 同上

【縦覧に供する場所】 証券会員制法人札幌証券取引所

(札幌市中央区南1条西5丁目14番地の1)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月
売上高 (千円)	10,316,626	13,014,316	11,721,042	9,821,713	9,429,124
経常利益 (千円)	65,864	501,871	405,371	370,804	157,613
当期純利益 (千円)	65,410	139,075	433,639	216,540	158,376
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	840,687	840,687	840,687	840,687	840,687
発行済株式総数 (株)	6,500,000	6,500,000	6,500,000	6,500,000	6,500,000
純資産額 (千円)	3,431,294	3,493,340	3,941,895	4,132,188	4,231,647
総資産額 (千円)	6,531,919	7,689,824	7,051,683	6,632,416	6,813,200
1株当たり純資産額 (円)	529.25	539.41	616.33	653.41	669.36
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	()	2.00 ()	3.00 ()	6.00 ()	5.00 ()
1株当たり当期純利益 (円)	10.09	21.46	67.31	34.21	25.05
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	52.5	45.4	55.9	62.3	62.1
自己資本利益率 (%)	1.9	4.0	11.7	5.4	3.8
株価収益率 (倍)	11.0	4.0	2.4	3.9	6.1
配当性向 (%)		9.3	4.5	17.5	20.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	43,624	630,407	125,227	894,137	334,926
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	102,772	3,795	62,057	44,120	23,550
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	402	674	23,024	32,494	41,037
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	909,128	1,542,656	1,332,348	2,149,871	1,750,358
従業員数 (名)	182	183	195	205	200

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 当社は、連結財務諸表を作成しておりませんので、「最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移」については、記載しておりません。

4 第61期の1株当たり配当額には、創業100周年・創立60周年並びに株式上場10周年記念配当3円を含んでおります。

2 【沿革】

年月	沿革
明治43年3月	創業者の弘田国太郎が東京市京橋区采女町に各種電気工事の設計、施工、請負を目的とする合資会社弘電舎を創業
大正6年6月	資本金50万円で株式会社に組織変更
昭和26年1月	電力再編成に伴い株式会社弘電社の北海道支社を継承して、札幌市大通西2丁目2番地に株式会社北弘電社(資本金500万円)と改称設立し、函館・旭川に営業所及び釧路・帯広・室蘭・東京・仙台に出張所を開設 建設業法による電気工事業の建設大臣登録(第2210号)をする
昭和28年9月	三菱電機株式会社と特約店契約を締結
昭和30年3月	三菱電機株式会社の資本参加により同社の関係会社となる
昭和30年12月	仙台出張所を株式会社弘電社に譲渡
昭和36年2月	苫小牧出張所を開設
昭和44年6月	札幌市南11条西21丁目19番地に本社社屋を建設し、移転する
昭和46年3月	電気工事業法による通商産業大臣への届出(第46264号)をする
昭和47年7月	商事事業部の家庭電化機器販売部門を札幌三菱電機商品販売株式会社へ営業譲渡
昭和48年9月	建設業法による電気工事業、管工事業、鋼構造物工事業、機械器具設置工事業の建設大臣許可(第1707号)を受ける
昭和48年10月	函館・旭川営業所を支社に昇格
昭和51年10月	東京・釧路・帯広・室蘭・苫小牧出張所を営業所に昇格
昭和51年11月	建設業法による電気通信工事業、消防施設工事業の建設大臣許可(第1707号)を受ける
昭和53年4月	東京営業所を支社に昇格
昭和56年4月	苫小牧営業所に室蘭営業所を統合
昭和58年1月	建設業法による土木工事業の建設大臣許可(第1707号)を受ける
平成元年12月	建設業法による電気通信工事業の建設大臣許可(第1707号)を受ける
平成4年2月	建設業法による管工事業の建設大臣許可(第1707号)を受ける
平成5年8月	建設業法による水道施設工事業の建設大臣許可(第1707号)を受ける
平成7年10月	北見営業所を開設
平成10年6月	札幌市中央区北11条西23丁目2番10号に本社社屋を建設し、移転する
平成11年3月	ISO14001を認証取得する
平成12年5月	ISO9002を認証取得する
平成12年8月	札幌証券取引所に株式を上場する
平成14年8月	建設業法によるほ装・塗装工事業の国土交通大臣許可(第1707号)を受ける
平成15年2月	ISO9002からISO9001の2000年版へ移行登録
平成15年4月	釧路・帯広・苫小牧営業所を支社に昇格
平成19年4月	札幌オール電化センター開設
平成20年5月	札幌オール電化センターをサッポロファクトリーから本社ビルに移転する
平成21年4月	オール電化推進室を産業機器システム事業部に統合
平成23年2月	北弘電社テクノセンター(石狩市新港南)を開設

3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社、その他の関係会社1社、その他の関係会社の子会社1社で構成され、電気設備工事並びにFA住宅環境設備機器、産業設備機器の仕入・販売を主な内容として事業活動を展開しております。セグメントの内容は、次のとおりであります。

セグメント	取扱品目	売上構成比(%)	
		平成23年3月期	平成24年3月期
屋内配線工事	ビル・建築物の電気設備工事、 上下水道・各種産業機械プラントの設置工事	43.7	45.7
電力関連工事	送電線工事、地中送電線・地中配電線・地中通信線工事、 発・変電所の電気設備工事、情報通信ケーブル工事、 建築物の空調自動制御システム工事	38.8	33.3
FA住宅環境設備機器	標準機器製品、冷暖房設備、太陽光発電設備、 ヒートポンプ、ビル電源機器、電子機器等販売	9.6	10.0
産業設備機器	電力設備機器、発電機車、情報通信システム、 電線類及び管路材料等販売	7.9	11.0
合計		100.0	100.0

なお、当グループの事業に係わる位置付け及びセグメントとの関連は次のとおりであります。

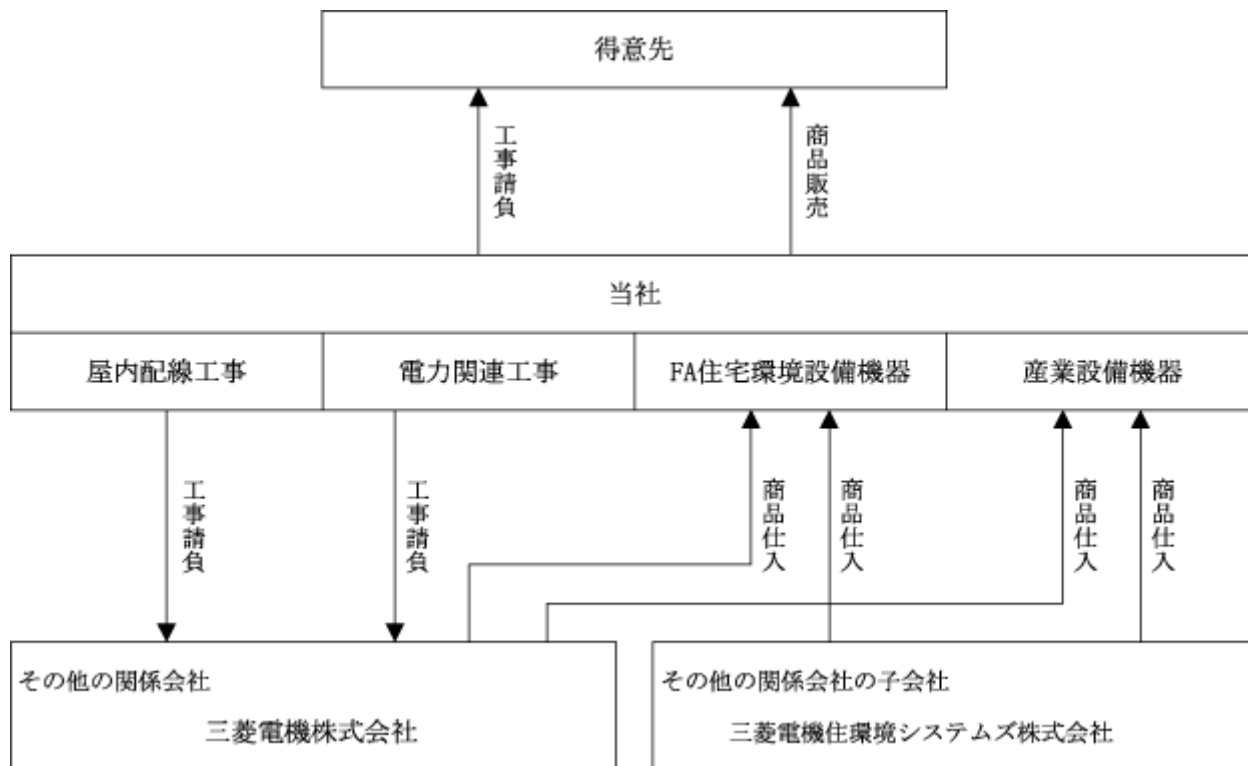
屋内配線工事……………水処理施設等の電気設備工事の一部につき、関係会社三菱電機株式会社より受注しております。

電力関連工事……………発変電所の電気設備工事の一部につき、関係会社三菱電機株式会社より受注しております。

FA住宅環境設備機器……………関係会社三菱電機株式会社の製造するFA住宅環境設備機器を三菱電機株式会社あるいは三菱電機住環境システムズ株式会社より仕入し、販売しております。

産業設備機器……………関係会社三菱電機株式会社の製造する産業設備機器を三菱電機株式会社あるいは三菱電機住環境システムズ株式会社より仕入し、販売しております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 被所有割合 (%)	関係内容	
					役員の 兼任等	事業上の関係
(その他の関係会社) 三菱電機株式会社	東京都千代田区	175,820,770	電気機械器具 製造販売	直接 27.68	転籍3名 同社従業員 兼任2名	電気設備工事の受 注並びに商品の仕 入(販売代理店・特 約店)

(注) 三菱電機株式会社は、有価証券報告書提出会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
200	44.2	14.7	5,724,000

セグメントの名称	従業員数(名)
屋内配線工事	100
電力関連工事	58
F A 住宅環境設備機器	15
産業設備機器	2
全社(共通)	25
合計	200

- (注) 1 従業員は就業人員であり、社外からの出向者1名を含み、社外への出向者1名を除いております。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(2) 労働組合の状況

当社の労働組合は、北弘電社労働組合と称し、昭和53年3月17日に結成され、平成24年3月31日現在の組合員数は111人です。なお、労使関係は安定しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当期におけるわが国経済は、昨年3月11日に発生した東日本大震災と福島原発の問題により大きなダメージを受けるとともに、長引くデフレ経済の継続、円高・資源高の影響による企業収益と雇用環境の悪化等から依然として抜け出せない厳しい経済情勢が続きました。

北海道経済におきましても、国・自治体の財政難の影響と政権交代による政策転換もあり、北海道開発局予算は年々減少しているとともに、民間設備投資も東日本大震災以降激減する極めて厳しい経営環境となりました。

このような状況の中、当社は社員一人一人が危機意識と改善意欲をもち経營業績改善活動及び収益力1%改善活動を進めてきた結果、受注高は9,905百万円で前年度比12.5%の増加となり、売上高は9,429百万円で前年度比4.0%の減収となるも、経常利益は157百万円、当期純利益は158百万円を計上することができました。

セグメントごとの売上高は、次のとおりであります。

セグメント	売上高(千円)
屋内配線工事	4,304,959
電力関連工事	3,146,275
F A 住宅環境設備機器	940,205
産業設備機器	1,037,684
計	9,429,124

イ < 屋内配線工事 >

官庁工事の減少及び民間企業の設備投資抑制による工事量の減少、低価格競争の激化等による売上高の減少がありましたが、東日本大震災復旧工事があり、売上高は4,304百万円となり、前年度比12百万円(0.3%)の増収となりました。

ロ < 電力関連工事 >

東日本大震災の影響による工事の中止や繰り延べ等があり、売上高は3,146百万円となり、前年度比669百万円(17.5%)の減収となりました。

ハ < F A 住宅環境設備機器 >

F A 機器製品が売上減となったため、売上高は940百万円となり、前年度比2百万円(0.3%)の減収となりました。

ニ < 産業設備機器 >

電力会社向け電線ケーブル物件の増加により、売上高は1,037百万円となり、前年度比266百万円(34.6%)の増収となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)の期末残高は1,750,358千円、前事業年度に比べ399,513千円の減少となりました。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、334,926千円(前期は894,137千円の獲得)となりました。これは主に、営業収入の減少並びに外注費の支出等の減少等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、23,550千円(前年度比20,570千円の減)となりました。これは主に、有形固定資産の売却による収入並びに有形固定資産の取得による支出等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、41,037千円(前年度比8,543千円の増)となりました。これは、配当金の支出等によるものです。

2 【施工、受注及び販売の状況】

(1) 施工実績

区分	金額(千円)	前年同期比(%)
屋内配線工事	4,300,966	100.2
電力関連工事	3,125,851	81.7
合計	7,426,818	91.5

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び施工高

期別	工事種類別	前期繰越 工事高 (千円)	当期受注 工事高 (千円)	計 (千円)	当期完成 工事高 (千円)	次期繰越工事高(千円)			当期施工高 (千円)
						手持工事高	うち施工高		
前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	屋内配線 工事	1,433,301	3,689,963	5,123,265	4,292,216	831,049	11.7%	96,924	4,290,688
	電力関連 工事	1,651,594	3,401,979	5,053,573	3,815,712	1,237,861	2.4%	29,297	3,826,658
	計	3,084,896	7,091,942	10,176,838	8,107,928	2,068,910	6.1%	126,221	8,117,346
当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	屋内配線 工事	831,049	5,065,960	5,897,009	4,304,959	1,592,050	5.8%	92,931	4,300,966
	電力関連 工事	1,237,861	2,655,607	3,893,468	3,146,275	747,194	1.2%	8,873	3,125,851
	計	2,068,910	7,721,568	9,790,478	7,451,234	2,339,244	4.4%	101,805	7,426,818

(注) 1 前期以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額の増減があるものにつきましては、当期受注工事高にその増減高を含んでおります。

2 次期繰越高の施工高は、手持工事高の施工高を未成工事支出金に基づき計算したものであります。

3 当期施工高は(当期完成工事高+次期繰越施工高-前期繰越施工高)に一致しております。

4 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

受注工事高の官庁と民間の区分比率

期別	区分	官庁	民間	計
前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	屋内配線工事	28.0 %	72.0 %	100.0 %
	電力関連工事	1.2	98.8	100.0
	計	15.2	84.8	100.0
当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	屋内配線工事	42.1 %	57.9 %	100.0 %
	電力関連工事	0.2	99.8	100.0
	計	27.7	72.3	100.0

(注) 百分比は請負金額比であります。

完成工事高

期別	区分	官公庁(千円)	民間(千円)	計(千円)
前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	屋内配線工事	1,719,289	2,572,926	4,292,216
	電力関連工事	23,737	3,791,975	3,815,712
	計	1,743,026	6,364,902	8,107,928
当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	屋内配線工事	1,480,025	2,824,933	4,304,959
	電力関連工事	21,452	3,124,822	3,146,275
	計	1,501,477	5,949,756	7,451,234

(注) 1 完成工事のうち請負金額2億円以上の主なものは、次のとおりであります。

前事業年度

札幌市役所

・国庫補助事業8・4・35仮称札幌駅前通公共地下歩道新設受変電・動力設備工事

北海道開発局

・一般国道229号神恵内村キナウシトンネル非常用施設設置外一連工事

独立行政法人 国立病院機構

・独立行政法人国立病院機構道北病院病棟等整備工事

北海道電力 株式会社

・厚床変電所66KV電力用蓄電器増設

北海道電力 株式会社

・滝川幹線増強ならびにOPGW共同工事

北海道電力 株式会社

・北口地中線増強のうち管路工事

北海道電力 株式会社

・七飯変電所187KV屋外配開改良工事

当事業年度

太平洋エンジニアリング 株式会社

・0-1キルン瓦礫処理復活電気工事

北海道電力 株式会社

・北海道ガス地中支線新設のうち管路工事

2 完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の完成工事高及びその割合は、次のとおりであります。

前事業年度 北海道電力 株式会社 3,426,296千円 42.3%

当事業年度 北海道電力 株式会社 2,718,859千円 36.5%

3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

手持工事高 (平成24年3月31日現在)

区分	官公庁(千円)	民間(千円)	計(千円)
屋内配線工事	1,074,635	517,415	1,592,050
電力関連工事		747,194	747,194
合計	1,074,635	1,264,609	2,339,244

(注) 1 手持工事のうち請負金額2億円以上の主なものは、次のとおりであります。

北海道開発局 中標津道路事務所管内CCTVカメラ装置設置外一連工事 平成24年11月完成予定

北海道開発局 釧路道路事務所管内CCTVカメラ装置設置外一連工事 平成24年12月完成予定

北海道開発局 一般国道39号北見市北見道路道路情報表示装置設置外一連工事 平成25年3月完成予定

北海道開発局 一般国道39号北見市北見道路通信設備設置外一連工事 平成25年3月完成予定

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注工事高実績

区分	金額(千円)	前年同期比(%)
屋内配線工事	5,065,960	137.3
電力関連工事	2,655,607	78.1
合計	7,721,568	108.9

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 商品販売実績

区分	金額(千円)	前年同期比(%)
FA住宅環境設備機器	940,205	99.7
産業設備機器	1,037,684	134.6
合計	1,977,890	115.4

(注) 1 商品販売実績総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の商品販売実績及びその割合は、次のとおりであります。

前事業年度	北電興業 株式会社	403,697千円	23.6%
	エネック 株式会社	181,041千円	10.6%
当事業年度	北電興業 株式会社	730,244千円	36.9%

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

北海道の建設業界は、北海道開発局予算の大幅な削減による公共投資の減少や民間設備投資の減少、更には昨年3月11日に発生した東日本大震災や福島原発問題による悪化影響が見込まれる中、財務体質の弱い企業から本格的な淘汰・再編が加速していくものと予想されます。

当社はこのような状況に対処するために、以下に努めてまいります。

収益力1%UP 全社活動の継続展開及び固定費削減による収益力の向上

技術提案営業力強化による売上規模の維持・拡大

人材の育成と生産性の向上

企業倫理・遵法の徹底とリスク対応力の強化

4 【事業等のリスク】

当社における投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある主な事項は、次のとおりです。

なお、当社はこれらの起こりうるリスクの可能性を確認した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存です。

景気の変動について

景気動向の影響で、公共投資の縮小や民間設備投資の抑制等により、工事受注量の減少、過当競争による受注価格の下落が今後も続く場合並びに原油・素材価格の上昇や賃金の上昇によるコスト高等で、当社の業績に悪影響が出る場合があります。

工事損失引当金について

厳しい受注環境が続いており今後も価格競争の激化が予想され、損失が見込まれる工事の受注が発生した場合には、工事損失引当金を計上することで業績に悪影響が生じる可能性があります。

法的規制について

当社が行う事業は、建設業法、建築基準法、独占禁止法、会社法等により法的規制を受けています。そのため、上記法律の改廃や新たな法的規制の導入、適用基準の変更等によっては業績等に影響を及ぼす可能性があります。

災害等について

天災や想定条件外の原因等により、災害・疫病等が発生し被害を受けた場合には、工事等に影響を及ぼすとともに、修復費用等の発生等で業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

厚生年金基金について

当社の加入する「北海道電気工事業厚生年金基金」は、昨今の経済情勢により資産運用が困難を極め不足金が発生し、運用での不足金解消に目途が立たないことから、代議員会で基金の解散の手続きを進めることを決定しております。そのため、基金の解散が許可された場合、損失の発生可能性があります。

なお、上記における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成24年6月29日）現在において当社が判断したものであります。

5 【経営上の重要な契約等】

主な代理店契約等は次のとおりであります。

相手方の名称	契約の種類	主要取扱商品	契約期間	備考
三菱電機株式会社	代理店契約	標準機器製品	昭和59年4月1日から 1ヶ年	自動更新
	特約店契約	ビル電源機器、受発電設備、自家発電設備、CVCF設備	平成4年10月1日から 1ヶ年	自動更新
	取扱店契約	電子通信機器	平成4年10月1日から 1ヶ年	自動更新
三菱重工業株式会社	代理店契約	立体駐車場設備	平成2年8月17日から 1ヶ年	自動更新
川崎重工業株式会社	代理店契約	ガスタービン発電設備	昭和53年9月22日から 1ヶ年	自動更新
古河電気工業株式会社	代理店契約	電線類	平成5年4月1日から 1ヶ年	自動更新
三菱電機FA産業機器株式会社	販売店契約	電気ホイスト	平成12年4月1日から 1ヶ年	自動更新

6 【研究開発活動】

記載すべき事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 資産・負債・純資産の状況

当事業年度の総資産は、前期末比180,784千円(2.7%)増加の6,813,200千円となりました。

流動資産は、前期末比221,173千円(4.4%)増加の5,221,370千円、固定資産合計は、前期末比40,388千円(2.5%)減少の1,591,829千円となりました。

流動資産の増加の主な要因は、現金預金399,513千円減少等となりましたが、売掛債権726,727千円の増加等によるものです。

固定資産合計の減少の主な要因は、投資有価証券の時価評価減及び有形・無形固定資産の償却等によるものです。

負債合計は、未払金133,981千円減少等となりましたが、買掛債務233,433千円増加等で前期末比81,325千円(3.3%)増加の2,581,552千円となりました。

純資産合計は、その他有価証券評価差額金等減少となりましたが、利益剰余金120,432千円増加等で前期末比99,459千円(2.4%)増加の4,231,647千円となりました。

(2) 当事業年度の経営成績の分析

「1 業績等の概要 (1)業績」を参照願います。

(3) 現状と見通し

当社としては、営業体制の強化や市場価格に対応できるコスト体質改善を図り、採算性の向上に向けた原価管理の徹底、固定費の削減、業務効率化に積極的に取り組み、安定した経営基盤を確立していく所存であります。

(4) 流動性及び資金の状況

キャッシュ・フロー

「1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

資金の需要

当社の運転資金需要の主なものは、工事に係る材料費・外注費・経費、商品の購入のほか、販売費及び一般管理費等の営業費用であります。営業費用の主なものは従業員の人件費であります。

資金調達

運転資金及び設備資金については、内部資金又は借入により資金調達することとしています。

工事部門においては、工事が竣工するまで入金されないことが多く、期中において不足資金を短期借入金として銀行より資金調達することがあります。

(5) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社の経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めておりますが、競争激化からくる価格低下、さらに原材料・商品の価格上昇を主因に、特に収益面で厳しい状況が続くものと予想されます。

当社としては、今後成長が期待されるリニューアル分野、新エネルギー分野、環境分野、情報通信分野、セキュリティ分野の積極的拡大を柱に、差別化技術の開発と原価低減の実現、メンテナンス事業の充実拡大、顧客満足を高める工事品質と製品の提供、協力会社の強化育成、人材の育成等に積極的に取り組んでまいります。

なお、上記における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成24年6月29日）現在において当社が判断したものであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当事業年度の設備売却総額は85,000千円であります。

セグメント別の内訳は次のとおりであります。

電力関連工事

倉庫移転により遊休用地となっていた札幌白石流通センター跡地を85,000千円で売却しました。

2 【主要な設備の状況】

平成24年3月31日現在における各事業所の設備、投下資本並びに従業員の配置状況は次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメント名称	帳簿価額(千円)							従業員数 (人)
		建物及び 構築物	工具器具 ・備品	土地 (面積㎡)	車両運搬 具	機械及び 装置	リース資 産	合計	
本社 (札幌市中央区)	全社	515,287	36,538	272,831 (2,256) [800]	2,463		5,008	832,129	170
函館支社 (北海道函館市)	屋内配線工事	1,778	764	11,200 (598)				13,743	3
旭川支社 (北海道旭川市)	屋内配線工事	43,795	1,014	44,775 (920)				89,585	7
東京支社 (東京都台東区)	屋内配線工事			()					2
釧路支社 (北海道釧路市)	屋内配線工事	14,720	163	17,577 (902) [270]				32,461	6
帯広支社 (北海道帯広市)	屋内配線工事	35,948	279	37,622 (1,340)		1,295		75,145	6
苫小牧支社 (北海道苫小牧市)	屋内配線工事	7,598	0	25,385 (694)				32,984	5
北弘電社テクノ センター (石狩市)	電力関連工事	70,456	15,727	35,285 (12,000)	659	16,225		138,355	1
計		689,586	54,486	444,679 (18,711) [1,070]	3,122	17,521	5,008	1,214,404	200

(注) 1 投下資本の金額は、有形固定資産の帳簿価額であり、建設仮勘定は含まれておりません。

2 土地の一部を賃借しております。賃借料は1,012千円/年であります。土地の面積については、[]で外書きしております。

3 現在休止中の設備はありません。

4 リース契約による主な賃借設備は下記のとおりであります。

名称	台数	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
コンピュータ関連一式		3年～5年	16,561	839

3 【設備の新設、除却等の計画】

セグメント別	事業所名	設備の内容	予算金額 (千円)	既支払額 (千円)	今後の 所要額 (千円)	着工年月	完成予定年月
電力関連工事	本社	ケーブル引抜き車	38,000		38,000	平成24年4月	平成24年10月
電力関連工事	本社	機器工具の購入	10,000		10,000	平成24年6月	平成24年9月
合計			48,000		48,000		

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,800,000
計	22,800,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,500,000	6,500,000	札幌証券取引所	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は1,000株であります。
計	6,500,000	6,500,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成12年8月10日	800,000	6,500,000	90,000	840,687	136,400	687,087

(注) 一般募集(ブックビルディング方式による募集) 800,000株

発行価額	225円
引受価額	283円
資本組入額	112円50銭

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		6	2	52	1		504	565	
所有株式数(単元)		501	9	2,760	15		3,164	6,449	
所有株式数の割合(%)		7.77	0.14	42.80	0.23		49.06	100.00	

(注) 自己株式178,085株は「個人その他」に178単元、「単元未満株式の状況」に85株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
三菱電機株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目7-3	1,736	26.71
北弘電社従業員持株会	札幌市中央区北11条西23丁目2-10 北弘電社内	361	5.57
伊藤 昌義	長野県飯田市	243	3.74
株式会社北洋銀行	札幌市中央区大通西3丁目11	145	2.23
株式会社北海道銀行	札幌市中央区大通西4丁目1	120	1.85
明治安田生命保険相互会社	東京都中央区晴海1丁目8-12	90	1.38
株式会社菱弘電設	札幌市中央区北11条西23丁目2-10 北弘電社ビル内	80	1.24
武部 優	鎌倉市今泉台	77	1.18
小山 高志	東京都足立区	75	1.15
能美防災株式会社	東京都千代田区九段南4丁目7-3	71	1.10
計		3,000	46.15

(注) 当社は自己株式178千株(発行済株式総数に対する所有株式の割合2.74%)を保有しておりますが、上記大株主から除いております。

(8) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 178,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,271,000	6,271	同上
単元未満株式	普通株式 51,000		同上
発行済株式総数	6,500,000		
総株主の議決権		6,271	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式85株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 北弘電社	札幌市中央区 北11条西23丁目2-10	178,000		178,000	2.7
計		178,000		178,000	2.7

(9) 【ストックオプション制度の内容】
該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	2,080	284,380
当期間における取得自己株式	300	44,100

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月6日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	178,085		178,385	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成24年6月6日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

利益配分につきましては、経営体質の強化並びに将来の事業展開に備えるため、技術力の強化・技術者の育成及び社内インフラ充実のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針といたします。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当期の配当につきましては、5期連続の利益計上となること並びに基本方針等を総合的に勘案し、期末配当は1株当たり5円とさせていただきます。前期は、期末配当1株当たり3円、記念配当1株当たり3円の合計6円を配当しておりますが、当期は記念配当を除くと1株当たり2円の増配となります。

内部留保資金につきましては、事業拡大のための設備投資や将来の新事業展開に備えることとし、株主資本利益率の向上を図ってまいりたいと存じます。

当社は、「取締役会の決議により毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当金(円)
平成24年6月28日 定時株主総会決議	31,609	5

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	180	128	170	201	160
最低(円)	90	61	84	135	115

(注) 最高・最低株価は、札幌証券取引所におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年 10月	11月	12月	平成24年 1月	2月	3月
最高(円)	125	125	140	145	152	160
最低(円)	123	118	132	140	147	150

(注) 最高・最低株価は、札幌証券取引所におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
代表取締役 取締役社長		中野 章	昭和26年3月21日生	昭和48年4月 平成7年6月 平成14年10月 平成16年4月 平成16年6月 平成18年4月 平成18年6月	三菱電機株式会社入社 同社北海道支社電力部長 同社北海道支社副支社長 同社北海道支社長 当社取締役 当社取締役社長付 当社代表取締役社長就任(現任)	(注)5	33	
代表取締役 常務取締役	経営企画 本部長	成田 政敏	昭和26年12月10日生	昭和45年4月 平成12年6月 平成14年6月 平成16年12月 平成21年4月 平成21年6月 平成22年6月	三菱電機株式会社入社 当社監査役 三菱電機株式会社東北支社総務部長 同社北海道支社総務部長 当社経営企画本部長付 当社取締役経営企画本部長 当社代表取締役常務経営企画本部長 就任(現任)	(注)5	8	
常務取締役	内線事業 本部長	矢田 彰	昭和24年8月31日生	昭和47年4月 平成14年4月 平成14年6月 平成15年6月 平成17年4月 平成18年4月 平成18年6月 平成19年4月 平成20年6月	当社入社 当社内線事業部副事業部長 当社執行役員内線事業部副事業部長 当社執行役員苫小牧支社長 当社執行役員内線事業部副事業部長 当社執行役員内線事業部長 当社取締役内線事業部長 当社取締役内線事業本部長 当社常務取締役内線事業本部長就任 (現任)	(注)5	16	
常務取締役	電力事業 本部長	澤本 敏弘	昭和28年6月5日生	昭和51年4月 平成12年3月 平成15年3月 平成16年3月 平成18年5月 平成18年6月 平成19年4月 平成21年6月	北海道電力株式会社入社 同社室蘭支店室蘭電力所長 同社札幌支店電力部次長 同社函館統括電力センター所長兼函 館水力センター所長 当社電力事業部長付 当社取締役電力事業部長 当社取締役電力事業本部長 当社常務取締役電力事業本部長就任 (現任)	(注)5	6	
取締役	内線事業 本部 副本部長兼 営業統括	稲村 尊史	昭和31年1月17日	昭和53年4月 平成17年4月 平成19年4月 平成20年4月 平成22年6月 平成22年8月	当社入社 当社内線事業部内線営業二部長 当社内線事業本部副本部長 兼内線営業部長 当社執行役員内線事業本部副本部長 兼内線営業部長 当社取締役内線事業本部副本部長兼 内線営業部長 当社取締役内線事業本部副本部長兼 営業統括就任(現任)	(注)5	8	
取締役		脇田 智明	昭和34年1月22日生	昭和56年4月 平成14年10月 平成17年5月 平成18年4月 平成21年4月 平成22年10月 平成23年6月	三菱電機株式会社入社 同社関西支社電力部長 同社電力事業部電力部長 同社関西支社原子力部長 同社関西支社副支社長 同社北海道支社長(現任) 当社取締役就任(現任)	(注)5		
監査役	常勤	岩山 俊一	昭和25年4月7日生	昭和49年4月 平成14年4月 平成22年6月	三菱電機株式会社入社 同社北海道支社総務部経理課専任 当社監査役就任(現任)	(注)3	2	
監査役		桶谷 治	昭和38年1月30日生	平成元年3月 平成3年4月 平成16年6月	弁護士開業 桶谷法律事務所開設(現任) 当社監査役就任(現任)	(注)4		
監査役		福田 宏人	昭和38年6月16日生	平成21年4月 平成21年6月	三菱電機株式会社関係会社経営企 画担当部長(現任) 当社監査役就任(現任)	(注)3		
計								73

- (注) 1 取締役脇田智明は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2 監査役岩山俊一及び福田宏人並びに桶谷治は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3 平成23年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。
4 平成24年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。
5 平成24年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から1年間。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要

当社は、経営の健全性を確保するために、コーポレート・ガバナンスを充実させ、意思決定のスピードアップと経営の効率化を進める一方、リスク管理体制の構築とコンプライアンスの徹底を図っております。また、経営の透明性を通じ株主及び顧客からの信頼に努めております。

(取締役会)

当社の取締役は、6名(常勤取締役5名及び社外取締役1名)により構成されております。取締役会は、法令及び定款に定められた事項並びに重要な事項を決議し原則として毎月1回開催し、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。

(監査役会)

当社は、監査役制度を採用しており、監査役は3名(常勤監査役1名)全てが社外監査役で構成されております。また、法令に定める監査役の員数を欠く場合に備え、補欠監査役1名を選任しております。監査役会は、随時開催するとともに監査役会で作成した監査基本方針、監査基本計画書に基づき、取締役会のほか、必要時に応じ会議・委員会へ出席し、取締役会の職務の執行状況を監査・監視を行い、適時各場所にて業務執行の適法性及び財産の状況を調査しております。

(経営会議)

当社の経営会議は、常勤取締役及び役付執行役員で構成され、必要に応じ監査役の出席があります。原則として毎月1回開催し、必要がある場合は随時開催します。執行機能のうち会社経営及び業務の重要事項に関する方針、計画、戦略を討議し決定するとともに、重要事項のうち職務権限基準に定める取締役会に付議すべき事項については取締役会に報告され取締役会で決定されます。

(執行役員会)

当社は、平成12年6月に執行役員制度を導入し、意思決定事項の即応性を高めるため原則として毎月1回執行役員会を開催しております。

(会計監査人)

当社は、会計監査人として新日本有限責任監査法人と監査契約を締結し、会計監査を受けております。当事業年度において、監査業務を実施した公認会計士は、業務執行社員坂野健弥、板垣博靖の2名であり、この他に補助者は、公認会計士3名、公認会計士試験合格者4名、その他2名であります。

ロ．企業統治の体制を採用する理由

取締役の任期は1年とし、経営環境の変化に迅速に対応できる経営体制の確立と、取締役の経営責任を明確にしています。また、社外チェックという観点からは社外監査役による監査を実施しており、経営監視機能の面で十分に機能する体制が整備されております。

なお、当社は、コンプライアンスを経営の最重要課題の一つと捉えており、コンプライアンス規程のもと社長を委員長とするコンプライアンス委員会を設け、コンプライアンス体制を構築しております。半期ごとにコンプライアンス委員会で承認を得た活動計画は取締役会に報告され全社展開として取り組んでおり、定例的な活動状況やコンプライアンスに関する事項をコンプライアンス委員会で審議、報告する仕組みとなっております。

内部統制システムの整備の状況

内部統制システムについては、平成18年5月に「業務の適正を確保するための体制に関する基本方針」に基づき内部諸規程の整備をしており、業務の有効性・効率性、財務報告の信頼性、法令等の遵守等、定期的な調査・検証を行っております。

リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、経営危機を及ぼす可能性のある事象に直面した時の対応として、リスク範囲や所管部門をリスク管理規程に定め、不測の事態が発生した場合は、社長を本部長とする対策本部を設置し、迅速に対応できる体制となっております。

また、情報セキュリティや個人情報保護の観点から情報部門の統制のもと、情報管理諸規程類等を整備し、全社員への周知・徹底を図っております。

内部監査及び監査役監査

当社は、内部監査規程を定め、社長直轄の考査室に2名を配置しております。会社の業務活動の適正性の確認のため、内部諸規程等の整合性について内部監査を行う体制としており、監査結果については、業務を統括する社長及び執行役員会へ報告されます。

監査役は取締役会その他重要な会議に出席し、取締役会の意思決定状況や取締役の業務執行状況を監査・監視を行っております。また、監査の効率性と有効性を高めるべく、会計監査人及び考査室と連携を図っております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は3名であります。

社外取締役脇田智明氏及び社外監査役福田宏人氏は、当社の筆頭株主であるその他関係会社三菱電機株式会社の社員であり、社外監査役岩山俊一氏は、同社の退職者であります。

取引上の関係では、同社は、当社工事部門の得意先であり、販売部門の仕入先という関係にあります。

同社から事実上の規制はなく独自の経営判断のもと事業運営をおこなっており、取引条件の決定等に当たっては、市場価格等を参考に交渉の上決定しており、独立性は確保されております。

社外取締役脇田智明氏は、三菱電機株式会社北海道支社長であり、職務経験及び経営に関する豊富な知見並びに経営監督における実績を有していることから社外取締役としての監督機能及び役割を果たしていただけると考えております。

同氏は過去において萬世電機株式会社及び株式会社立花エレテックの社外取締役であったことがありますが、当社は、それらの会社及び同氏との間に人的関係、資本関係及び重要な取引関係その他の利害関係はないものと判断しており、独立性を有するものと考え、社外取締役として選任しております。

社外監査役福田宏人氏は、三菱電機株式会社の関係会社部経営企画担当部長であり、幅広い知識と豊富な知見を有していることから社外監査役として監査機能及び役割を果たしていただけると考えております。

当社と同氏の間には、人的関係、資本関係及び重要な取引関係その他の利害関係はないものと判断しており、独立性を有するものと考え、社外監査役として選任しております。

社外監査役岩山俊一氏は、三菱電機株式会社の出身者で、同社北海道支社の経理専任として長期に携わり、専門的な知識と豊富な知見を有していることから社外監査役として監査機能及び役割を果たしていただけると考えております。

同氏は平成24年3月末時点において、当社株式2,000株を保有しておりますが、重要性はないものと判断しております。

当社と同氏の間には、それ以外の人的関係、資本関係及びその他の利害関係はないものと判断しており、独立性を有するものと考え、社外監査役として選任しております。

社外監査役桶谷治氏は、法律事務所を開設しており、弁護士として、法務的な観点に加え幅広い知識と豊富な知見を有していることから、社外監査役として監査機能及び役割を果たしていただけると考えております。

当社と同事務所及び同氏の間には、人的関係、資本関係及び重要な取引関係その他の利害関係はないものと判断しており、独立性を有するものと考え、社外監査役として選任しております。また、独立役員として届け出ております。

当社において、社外取締役及び社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準又は方針はないものの、選任にあたっては、札幌証券取引所の「企業行動規範に関する規則」及び「企業行動規範に関する規則の取り扱い」を参考にしております。

(参考) 札幌証券取引所における開示

札幌証券取引所においては、独立役員として、社外取締役又は社外監査役の中から、一般株主と利益相反の生じるおそれがない者を確保することが義務付けられております。「企業行動規範に関する規則の取り扱い」において、一般株主と利益相反の生じる恐れがあると判断する場合の判断要素を規定しております。

「企業行動規範に関する規則の取り扱い」6.(2)d

独立役員の確保義務の違反に対する公表措置等の要否の判断は、独立役員として届け出る者が、次のaからeまでのいずれかに該当している場合におけるその状況等を総合的に勘案して行います。

- (a) 当該会社の親会社又は兄弟会社の業務執行者
- (b) 当該会社を主要な取引先とする者若しくはその業務執行者又は当該会社の主要な取引先若しくはその業務執行者
- (c) 当該会社から役員報酬以外に多額の金銭その他の財産を得ているコンサルタント、会計専門家又は法律専門家(当該財産を得ている者が法人、組合等の団体である場合、当該団体に所属する者をいう。)
- (d) 最近において(a)から前(c)までに該当していた者
- (e) 次のイからハまでのいずれかに掲げる者(重要でない者を除く。)の近親者
 - イ (a)から前(d)までに掲げる者
 - ロ 当該会社又はその子会社の業務執行者(社外監査役を独立役員として指定する場合にあっては、業務執行者でない取締役又は会社参与を含む。)
 - ハ 最近において前ロに該当していた者

また、選任状況の考え方については、目的に適うよう、独立性確保に留意し、企業経営者として豊富な経験に基づき、実践的な視点を持つ者及び社会・経済動向等に関する高い見識に基づき客観的な視点に立てる者を考えております。

なお、社外監査役はコンプライアンス委員会に出席し、倫理・遵法活動計画、内部通報等を確認するとともに、社長直轄の考査室、会計監査を行う会計監査人から定期的な報告を受け、監査の効率性・有効性を高めるべく相互の連携を図っております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額(千円)	報酬等の種類別の総額 基本報酬(千円)	退職慰労金(千円)	対象となる役員の員数 (人)
取締役 (社外取締役を除く)	81,581	66,381	15,200	5
社外役員	7,700	7,200	500	4

- (注) 1 当事業年度末現在の人数は、取締役6名(社外取締役1名含む)、社外監査役3名であります。
2 役員ごとの報酬等の総額につきましては、1億円以上を支給している役員はありませんので記載を省略しております。

ロ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりませんが、報酬の決定に際しては、役割・責任など職務の内容、また、業績等に見合った水準を勘案し決定しております。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任の決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議できることとしている事項

イ．自己株式の取得

当社は、自己株式の取得について、資本効率の向上及び経営環境の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

ロ．中間配当

当社は、中間配当について、株主への機動的な利益還元を可能とするため、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議により毎年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、特別議決の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

株式保有状況

- イ．投資株式のうち保有目的が純投資以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
22銘柄 257,166千円
- ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)札幌北洋ホールディングス	195,000	78,000	金融取引の維持強化
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	141,600	56,739	金融取引の維持強化
北海道電力(株)	13,300	21,452	取引関係の維持強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	40,260	15,459	金融取引の維持強化
三菱電機(株)	12,000	11,784	資本・業務提携を締結しているため
大成建設(株)	41,180	8,441	取引関係の維持強化
(株)弘電社	33,000	6,435	同業他社の情報収集のため
太平洋セメント(株)	34,975	4,896	取引関係の維持強化
北海道コカ・コーラボトリング(株)	10,000	4,120	取引関係の維持強化
北海電気工事(株)	5,250	2,441	同業他社の情報収集のため
(株)大林組	3,571	1,321	取引関係の維持強化
(株)指月電機製作所	2,978	941	取引関係の維持強化
第一生命(株)	4	502	取引関係の維持強化

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)札幌北洋ホールディングス	195,000	59,475	金融取引の維持強化
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	141,600	56,572	金融取引の維持強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	40,260	16,587	金融取引の維持強化
北海道電力(株)	13,300	16,159	取引関係の維持強化
大成建設(株)	45,171	9,757	取引関係の維持強化
太平洋セメント(株)	39,821	7,327	取引関係の維持強化
(株)弘電社	33,000	6,204	同業他社の情報収集のため
北海道コカ・コーラボトリング(株)	10,000	4,070	取引関係の維持強化
北海電気工事(株)	5,250	1,989	同業他社の情報収集のため
(株)大林組	3,571	1,289	取引関係の維持強化
(株)指月電機製作所	2,978	1,045	取引関係の維持強化
第一生命(株)	4	457	取引関係の維持強化

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前事業年度		当事業年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	18,000	2,000	18,000	
計	18,000	2,000	18,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前事業年度

当社は会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）である、国際財務報告基準（IFRS）への移行等に係る助言業務を委託し対価を支払っております。

当事業年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案したうえで決定しております。

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表について

当社は子会社を有していないため、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)による連結財務諸表は作成しておりません。

4 財務諸表の適正性を確保するための特段の取組み

当社は、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準の変更等についての的確に対応するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準設定主体等の行う研修に参加しています。

1【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	2,149,871	1,750,358
受取手形	¹ 84,236	^{1, 2} 183,159
完成工事未収入金	2,117,625	2,748,820
売掛金	298,669	295,278
商品	16,052	6,818
未成工事支出金	³ 118,014	92,635
前払費用	6,855	23,088
立替金	85,762	44,528
繰延税金資産	87,857	54,824
その他	37,751	24,358
貸倒引当金	2,500	2,500
流動資産合計	5,000,197	5,221,370
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,595,990	1,616,078
減価償却累計額	916,467	950,855
建物(純額)	679,522	665,222
構築物	65,357	83,792
減価償却累計額	57,036	59,428
構築物(純額)	8,320	24,363
機械及び装置	21,612	21,612
減価償却累計額	1,072	4,091
機械及び装置(純額)	20,540	17,521
車両運搬具	15,165	16,295
減価償却累計額	10,853	13,172
車両運搬具(純額)	4,312	3,122
工具、器具及び備品	512,145	521,653
減価償却累計額	459,425	467,166
工具、器具及び備品(純額)	52,720	54,486
土地	448,276	444,679
リース資産	12,520	12,520
減価償却累計額	5,008	7,512
リース資産(純額)	7,512	5,008
有形固定資産	1,221,205	1,214,404
無形固定資産		
ソフトウェア	30,933	25,264
電話加入権	170	134
その他	12	-
無形固定資産	31,116	25,398

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	307,550	287,334
関係会社株式	11,784	8,784
出資金	2,717	2,717
従業員に対する長期貸付金	800	825
破産更生債権等	10,228	10,784
長期前払費用	2,344	195
繰延税金資産	38,081	35,062
会員権等	7,928	7,728
その他	7,862	9,018
貸倒引当金	9,400	10,423
投資その他の資産	379,896	352,026
固定資産合計	1,632,218	1,591,829
資産合計	6,632,416	6,813,200
負債の部		
流動負債		
支払手形	295,461	² 348,212
工事未払金	377,996	317,943
買掛金	438,253	678,989
リース債務	2,637	2,732
未払金	256,397	122,416
未払費用	20,507	28,162
未払法人税等	111,691	40,417
未払消費税等	4,377	17,106
未成工事受入金	72,818	167,880
前受金	68	53
預り金	27,113	38,313
賞与引当金	81,118	78,930
工事損失引当金	³ 13,364	10,829
流動負債合計	1,701,807	1,851,987
固定負債		
リース債務	5,563	2,830
長期未払金	102,815	71,188
長期預り保証金	3,017	3,026
退職給付引当金	643,699	593,495
役員退職慰労引当金	40,200	55,900
環境対策引当金	3,125	3,125
固定負債合計	798,420	729,565
負債合計	2,500,227	2,581,552

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	840,687	840,687
資本剰余金		
資本準備金	687,087	687,087
その他資本剰余金	21	21
資本剰余金合計	687,108	687,108
利益剰余金		
利益準備金	77,935	77,935
その他利益剰余金		
情報システム構築準備金	20,000	20,000
別途積立金	1,671,262	1,671,262
繰越利益剰余金	853,598	974,031
利益剰余金合計	2,622,796	2,743,228
自己株式	24,747	25,031
株主資本合計	4,125,843	4,245,992
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,344	14,344
評価・換算差額等合計	6,344	14,344
純資産合計	4,132,188	4,231,647
負債純資産合計	6,632,416	6,813,200

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高		
完成工事高	8,107,928	7,451,234
商品売上高	1,713,784	1,977,890
売上高合計	9,821,713	9,429,124
売上原価		
完成工事原価	6,969,146	6,665,554
商品期首たな卸高	39,830	16,052
当期商品仕入高	1,512,448	1,739,649
合計	1,552,278	1,755,702
商品期末たな卸高	16,052	6,818
商品売上原価	1,536,225	1,748,884
売上原価合計	8,505,372	8,414,439
売上総利益		
完成工事総利益	1,138,781	785,679
商品売上総利益	177,558	229,005
売上総利益合計	1,316,340	1,014,685
販売費及び一般管理費		
役員報酬	64,827	73,581
従業員給料手当	432,601	369,403
賞与引当金繰入額	29,317	26,793
退職金	686	268
退職給付費用	29,827	27,661
役員退職慰労引当金繰入額	15,400	15,700
法定福利費	58,743	47,218
福利厚生費	24,361	21,602
通信交通費	39,552	39,160
広告宣伝費	5,656	5,615
貸倒引当金繰入額	-	1,178
交際費	20,326	13,524
寄付金	2,494	584
地代家賃	8,327	5,850
減価償却費	39,383	48,588
租税公課	40,851	34,648
荷造運搬費	21,254	23,115
雑費	129,212	119,566
販売費及び一般管理費	962,825	874,059
営業利益	353,515	140,625

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	2,811	2,030
受取配当金	4,590	5,276
受取賃貸料	4,897	5,627
雑収入	6,838	4,943
営業外収益合計	19,137	17,877
営業外費用		
支払利息	401	293
雑支出	1,446	595
営業外費用合計	1,848	889
経常利益	370,804	157,613
特別利益		
固定資産売却益	-	₁ 80,056
環境対策引当金戻入益	1,382	-
特別利益合計	1,382	80,056
特別損失		
固定資産除却損	₂ 26,914	₂ 97
投資有価証券評価損	24,486	2,280
会員権評価損	873	200
特別損失合計	52,275	2,577
税引前当期純利益	319,912	235,092
法人税、住民税及び事業税	107,855	38,975
法人税等調整額	4,483	37,740
法人税等合計	103,371	76,715
当期純利益	216,540	158,376

【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		1,581,171	22.7	1,825,058	27.4
労務費					
外注費		3,626,216	52.0	3,166,651	47.5
経費		1,761,758	25.3	1,673,845	25.1
(うち人件費)		(922,401)	(13.2)	(954,773)	(14.3)
計		6,969,146	100.0	6,665,554	100.0

(注) 1. 原価計算の方法は、個別原価計算によっており、各工事ごとに実際原価を科目集計しておりますが、工事部門の経費(間接経費)は期中発生高を、直接作業時間に基づき配賦単価を乗じて完成工事原価及び未成工事支出金へ配賦しております。

2. 当事業年度において、経費のうちに工事損失引当金繰入額10,829千円が含まれております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	840,687	840,687
当期末残高	840,687	840,687
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	687,087	687,087
当期末残高	687,087	687,087
その他資本剰余金		
当期首残高	21	21
当期末残高	21	21
資本剰余金合計		
当期首残高	687,108	687,108
当期末残高	687,108	687,108
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	77,935	77,935
当期末残高	77,935	77,935
その他利益剰余金		
情報システム構築準備金		
当期首残高	20,000	20,000
当期末残高	20,000	20,000
別途積立金		
当期首残高	1,671,262	1,671,262
当期末残高	1,671,262	1,671,262
繰越利益剰余金		
当期首残高	656,245	853,598
当期変動額		
剰余金の配当	19,187	37,943
当期純利益	216,540	158,376
当期変動額合計	197,353	120,432
当期末残高	853,598	974,031
利益剰余金合計		
当期首残高	2,425,442	2,622,796
当期変動額		
剰余金の配当	19,187	37,943
当期純利益	216,540	158,376
当期変動額合計	197,353	120,432
当期末残高	2,622,796	2,743,228

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
自己株式		
当期首残高	12,494	24,747
当期変動額		
自己株式の取得	12,253	284
当期変動額合計	12,253	284
当期末残高	24,747	25,031
株主資本合計		
当期首残高	3,940,743	4,125,843
当期変動額		
剰余金の配当	19,187	37,943
当期純利益	216,540	158,376
自己株式の取得	12,253	284
当期変動額合計	185,100	120,148
当期末残高	4,125,843	4,245,992
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,151	6,344
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,193	20,688
当期変動額合計	5,193	20,688
当期末残高	6,344	14,344
評価・換算差額等合計		
当期首残高	1,151	6,344
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,193	20,688
当期変動額合計	5,193	20,688
当期末残高	6,344	14,344
純資産合計		
当期首残高	3,941,895	4,132,188
当期変動額		
剰余金の配当	19,187	37,943
当期純利益	216,540	158,376
自己株式の取得	12,253	284
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,193	20,688
当期変動額合計	190,293	99,459
当期末残高	4,132,188	4,231,647

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
営業収入	10,725,633	8,558,669
原材料又は商品の仕入れによる支出	3,181,791	2,886,295
人件費の支出	1,677,464	1,564,717
外注費の支出	3,718,029	3,276,925
その他の営業支出	1,165,644	1,060,296
小計	982,705	229,564
利息及び配当金の受取額	7,344	7,304
利息の支払額	402	294
受取賃貸料	4,898	5,660
法人税等の支払額	100,408	118,032
営業活動によるキャッシュ・フロー	894,137	334,926
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	99,703	103,140
有形固定資産の売却による収入	119	85,604
無形固定資産の取得による支出	9,051	4,158
投資有価証券の取得による支出	1,200	1,200
投資有価証券の売却による収入	24	6
貸付けによる支出	1,200	1,500
貸付金の回収による収入	1,630	838
差入保証金の回収による収入	65,261	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	44,120	23,550
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	140,000	90,000
短期借入金の返済による支出	140,000	90,000
自己株式の取得による支出	12,253	284
リース債務の返済による支出	2,409	2,501
配当金の支払額	17,832	38,252
財務活動によるキャッシュ・フロー	32,494	41,037
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	817,523	399,513
現金及び現金同等物の期首残高	1,332,348	2,149,871
現金及び現金同等物の期末残高	2,149,871	1,750,358

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの	期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)
時価のないもの	移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

未成工事支出金	個別法による原価法
商品	移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(会計方針の変更)

当事業年度より商品の評価方法について、先入先出法による原価法から移動平均法による原価法に変更いたしました。

この変更は、平成23年度から導入した新販売管理システムが稼働し、移動平均法による在庫評価管理計算が可能となり、より適正な期間損益計算を行うためのものであります。

この変更に伴う営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響額及び前事業年度の期首における純資産額に対する累積的影響額は軽微であります。

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

イ 建物(建物附属設備は除く)	a 平成10年3月31日以前に取得したものの旧定率法によっております。
	b 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したものの旧定額法によっております。
	c 平成19年4月1日以後に取得したものの定額法によっております。
ロ 建物以外	a 平成19年3月31日以前に取得したものの旧定率法によっております。
	b 平成19年4月1日以降に取得したものの定率法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
建物及び構築物 3年～50年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。
なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4. 引当金の計上基準

貸倒引当金	売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
賞与引当金	従業員の賞与に充てるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、退職給付会計に基づく簡便法により、自己都合の期末要支給額を計上しております。
役員退職慰労引当金	役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
工事損失引当金	受注工事に係る将来の工事損失に備えるため、当事業年度末において見込まれる未引渡工事の損失発生見込額を計上しております。
環境対策引当金	P C B使用電気機器の処理支出に備えるため、処理見込額を計上しております。

5. 収益費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準	当期末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準を適用し、その他の工事契約については、工事完成基準を適用しております。なお、工事進行基準を適用する工事の当期末における進捗度の見積りは、原価比例法によっております。
--------------------	---

6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

7. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理
税抜方式によっております。

8. 追加情報

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正により、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 受取手形裏書譲渡高

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	148,969千円	243,562千円

- 2 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。
なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形		31,649千円
支払手形		5,573千円

3 たな卸資産及び工事損失引当金の表示

損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せず両建てで表示しております。

工事損失引当金に対応する未成工事支出金の金額

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
未成工事支出金	3,574千円	

(損益計算書関係)

1 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
土地		80,056千円

2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物	3,734千円	
構築物	897千円	
工具、器具及び備品	282千円	97千円
建物撤去費用	22,000千円	
計	26,914千円	97千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式	6,500,000			6,500,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式	104,295	71,710		176,005

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

立会外自己株式取得取引70,000株及び単元未満株式1,710株の買取りによる増加

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当金(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	19,187	3	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当金の原資	1株当たり配当金(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	37,943	利益剰余金	6	平成23年3月31日	平成23年6月29日

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式	6,500,000			6,500,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式	176,005	2,080		178,085

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式2,080株の買取りによる増加

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当金(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	37,943	6	平成23年3月31日	平成23年6月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当金の原資	1株当たり配当金(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	31,609	利益剰余金	5	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金	2,149,871千円	1,750,358千円
現金及び現金同等物	2,149,871千円	1,750,358千円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

・有形固定資産

業務用サーバ(工具、器具及び備品)

オペレーティング・リース取引

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

工具、器具及び備品

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
取得価額相当額	111,114千円	10,200千円
減価償却累計額相当額	94,609	9,410
期末残高相当額	16,504	790

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

未経過リース料期末残高相当額

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年以内	15,965千円	834千円
1年超	834	
計	16,799	834

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	28,423千円	16,561千円
減価償却費相当額	27,056	15,714
支払利息相当額	633	184

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

設備投資計画に必要な資金が生じた場合は、銀行借入により調達します。また、短期的な運転資金は、毎月の資金残高を勘案し、銀行借入により調達しております。

一般的余資は、主に流動性の高い金融資産で運用し、余資の運用に伴うリスク負担を回避することを基本方針としております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金並びに完成工事未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金並びに工事未払金は、短期間の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

営業債権につきましては、与信管理の規程に従い、各部門における業務部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとの期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

投資有価証券については、定期的に時価や財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案し保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスクは、各部門からの報告等に基づき、担当部署において適時資金計画を作成し、手許流動性の維持などにより流動性のリスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。（（注2）を参照下さい。）

前事業年度（平成23年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額（*）	時価（*）	差額
(1) 現金預金	2,149,871	2,149,871	
(2) 受取手形	84,236	84,236	
(3) 売掛金	298,669	298,669	
(4) 完成工事未収入金	2,117,625	2,117,625	
(5) 投資有価証券 その他有価証券	181,212	181,212	
(6) 関係会社株式	11,784	11,784	
(7) 支払手形	(295,461)	(295,461)	
(8) 買掛金	(438,253)	(438,253)	
(9) 工事未払金	(377,996)	(377,996)	

（*）負債に計上されてるものについては（ ）で示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券取引に関する事項

(1) 現金預金及び(2)受取手形及び(3)売掛金並びに(4)完成工事未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 投資有価証券及び(6)関係会社株式

これらの時価ついて、株式は取引所の価格、社債については基準気配によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(7) 支払手形及び(8)買掛金並びに(9)工事未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（注2）非上場株式（貸借対照表計上額126,338千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

（注3）金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)
現金預金	2,149,871			
受取手形	84,236			
売掛金	298,669			
完成工事未収入金	2,117,625			
投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの (社債)			30,461	

当事業年度（平成24年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額(＊)	時価(＊)	差額
(1) 現金預金	1,750,358	1,750,358	
(2) 受取手形	183,159	183,159	
(3) 売掛金	295,278	295,278	
(4) 完成工事未収入金	2,748,820	2,748,820	
(5) 投資有価証券 其他有価証券	161,102	161,102	
(6) 関係会社株式	8,784	8,784	
(7) 支払手形	(348,212)	(348,212)	
(8) 買掛金	(678,989)	(678,989)	
(9) 工事未払金	(317,943)	(317,943)	

(＊) 負債に計上されてるものについては()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券取引に関する事項

(1) 現金預金及び(2)受取手形及び(3)売掛金並びに(4)完成工事未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 投資有価証券及び(6)関係会社株式

これらの時価ついて、株式は取引所の価格、社債については基準気配によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(7) 支払手形及び(8)買掛金並びに(9)工事未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 非上場株式(貸借対照表計上額126,232千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5)投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)
現金預金	1,748,753			
受取手形	183,159			
売掛金	295,278			
完成工事未収入金	2,748,820			
投資有価証券 其他有価証券のうち満期があるもの (社債)			30,168	

(有価証券関係)

前事業年度(平成23年3月31日)

その他有価証券(平成23年3月31日)

区分	貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	44,375	30,740	13,635
債券	30,461	30,000	461
その他			
小計	74,837	60,740	14,097
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	118,159	124,223	6,063
債券			
その他			
小計	118,159	124,223	6,063
合計	192,996	184,963	8,033

- (注) 1. 非上場株式(貸借対照表計上額126,338千円)については、市場価額がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。
2. 当事業年度において、その他有価証券で時価のある株式について18,786千円並びに時価のない株式について5,700千円減損処理を行っております。
- なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、個別銘柄毎に回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当事業年度(平成24年3月31日)

その他有価証券(平成24年3月31日)

区分	貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	41,236	32,126	9,110
債券	30,168	30,000	168
その他			
小計	71,404	62,126	9,278
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	98,481	122,104	23,622
債券			
その他			
小計	98,481	122,104	23,622
合計	169,886	184,230	14,344

(注) 1. 非上場株式(貸借対照表計上額126,232千円)については、市場価額がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当事業年度において、その他有価証券で時価のある株式について2,280千円について減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、個別銘柄毎に回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

当社は、デリバティブ取引は全く行っておりませんので該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び確定拠出年金制度並びに退職一時金制度を設けております。(簡便法)

なお、当事業年度において、当社の加入する「北海道電気工事業厚生年金基金」は、昨今の経済情勢により運用が困難を極め不足金が発生し、運用での不足金解消に目途が立たないことから、代議員会で基金の解散の手続きを進めることを決定しております。そのため、基金の解散が許可された場合、損失の発生可能性があります。

2 退職給付債務に関する事項

退職一時金

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
退職給付債務	643,699千円	593,495千円

(退職給付引当金)

厚生年金基金

北海道電気工事業厚生年金基金(総合設立型)に加入

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
イ 年金資産額	17,704,361千円	15,964,809千円
ロ 給与総額(基金全体額)	1,433,588	1,278,298
ハ 給与総額(当社分)	83,500	81,218
ニ 年金資産残高 (イ×ハ÷ロ)	1,031,198	1,014,340

3 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (平成22年4月1日 平成23年3月31日)	当事業年度 (平成23年4月1日 平成24年3月31日)
イ 簡便法による退職給付費用	48,738千円	37,752千円
ロ 厚生年金基金拠出金	41,839	40,986
ハ 確定拠出年金への掛金支払額	10,449	10,160
簡便法による退職給付費用	101,026	88,898

4 要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

制度全体の積立状況に関する事項

	平成22年3月31日現在	平成23年3月31日現在
年金資産の額	17,468,662千円	17,484,335千円
年金財政計算上の 給付債務の額	18,008,351	19,581,335
差引額	539,688	2,097,000

制度全体に占める当社の掛金拠出割合

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
	5.82%	6.20%

補足説明

上記の差引額の主な要因は、資産の運用悪化等による積立不足額であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間15年の元利均等償却であります。

なお、上記の割合は当社の実際の負担割合とは一致しません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
(繰延税金資産)		
退職給付引当金	260,054千円	211,676千円
減損損失	135,099千円	116,464千円
長期未払退職給付	41,537千円	25,157千円
賞与引当金	32,771千円	29,772千円
未払期末手当	23,615千円	3,902千円
役員退職慰労引当金	16,240千円	19,755千円
投資有価証券評価損	15,610千円	4,926千円
未払退職給付	13,701千円	11,039千円
一括償却資産	7,280千円	3,398千円
未払事業税	6,846千円	1,999千円
工事損失引当金	5,399千円	4,084千円
貸倒引当金	4,055千円	3,537千円
その他	7,713千円	5,981千円
繰延税金資産小計	569,927千円	441,696千円
評価性引当額	442,300千円	351,809千円
繰延税金資産合計	127,627千円	89,886千円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	1,688千円	千円
繰延税金負債合計	1,688千円	千円
繰延税金資産の純額	125,938千円	89,886千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.4%	40.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.1%	4.1%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3%	0.5%
住民税均等割等	2.8%	3.2%
評価性引当金の計上	13.9%	17.1%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	%	2.7%
その他	0.8%	0.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.3%	32.6%

3. 法定実効税率の変更による繰延税金資産の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産の計算（ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の40.40%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは37.72%に、平成27年4月1日以降のものについては35.34%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額が6,386千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が6,386千円増加しております。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び行政を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、工事部門と販売部門から構成されており、「屋内配線工事」「電力関連工事」「F A住宅環境設備機器」「産業設備機器」の4つを報告セグメントとしております。

「屋内配線工事」は、ビル・建築物の電気設備工事、土木水道・各種産業機器プラントの設置、その他工事を行っております。「電力関連工事」は、送電工事、発電工事、地中線工事、空調工事、情報通信工事、蓄電池の再生等を行っております。「F A住宅環境設備機器」は、標準機器製品、ビル電源機器、環境設備装置、電子機器、電化機器、その他の販売・仲介を行っております。「産業設備機器」は、電力設備機器、発電機車、電線類及び管路材料、情報通信システム、その他の販売・仲介を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額	損益計算書 計上額
	屋内配線工 事	電力関連工 事	F A住宅環 境設備機器	産業設備機 器	計		
売上高							
外部顧客への売上高	4,292,216	3,815,712	942,745	771,039	9,821,713		9,821,713
セグメント間の内部 売上高又は振替高	600	113,909	106,795	37,585	258,889	258,889	
計	4,292,816	3,929,621	1,049,540	808,624	10,080,602	258,889	9,821,713
セグメント利益	396,637	742,144	140,558	37,000	1,316,340		1,316,340

(注) 1 資産についてのセグメント情報は、経営者が経営の意思決定上当該情報を各セグメントに配分していないことから開示しておりません。

2 セグメント利益は、損益計算書の売上総利益と一致しております。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額	損益計算書 計上額
	屋内配線工 事	電力関連工 事	F A住宅環 境設備機器	産業設備機 器	計		
売上高							
外部顧客への売上高	4,304,959	3,146,275	940,205	1,037,684	9,429,124		9,429,124
セグメント間の内部 売上高又は振替高	27,570	4,231	159,075	43,607	234,485	234,485	
計	4,332,529	3,150,506	1,099,281	1,081,292	9,663,609	234,485	9,429,124
セグメント利益	302,602	466,021	181,553	64,508	1,014,685		1,014,685

(注) 1 資産についてのセグメント情報は、経営者が経営の意思決定上当該情報を各セグメントに配分していないことから開示しておりません。

2 セグメント利益は、損益計算書の売上総利益と一致しております。

【関連情報】

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
北海道電力 株式会社	3,536,855	屋内配線工事・電力関連工事・産業設備機器

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
北海道電力 株式会社	2,876,038	屋内配線工事・電力関連工事・産業設備機器

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	役員の兼 任等	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係 会社	三菱電機(株)	東京都 千代田 区	175,820,770	電気機械 器具製造 販売	(被所有) 直接 27.68%	転籍3名 同社従業員 兼任1 名	電気設備 工事	電気設備工 事の完成	97,136	完成工事 未収入金	903
							商品の仕入	商品の仕入 (外注費を 含む)	856,647	買掛金	35,411
							受取手数料	受取手数料 (商品売上 原価)	59,975	その他流動 資産	4,836
							運賃保管料	運賃保管料 他	15,692	未払金	1,450
							受入出向者 に対する支 払人件費	受入出向者 に対する支 払人件費	6,736	未払金	386
							出向者に対 する受取人 件費	出向者に対 する受取人 件費	3,803	その他流動 資産	507
							差入保証金 の受取利息	差入保証金 の受取利息	956		

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 電気設備工事の受注は、当社から見積書を提示し、請負金額を交渉の上、決定しております。
- (2) 商品の仕入(仕入割戻を含む)及び販売、電気工事材料他の仕入は、市場価格を参考に交渉の上、決定しております。
- (3) 受取手数料及び運賃保管料他は、他の代理店と同様に、同社の定める料率によっております。
- (4) 受取・支払人件費は、本人の人件費、人件副費を勘案し相当額を決定しております。
- (5) 差入保証金の受取利息については、市場金利に基づく利率によっております。

(2) 財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	役員の兼 任等	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他 の関係 会社の子 会社	三菱電機住環 境システムズ (株)	東京都 台東区	2,627,000	照明電材住 宅設備機器 販売	なし	なし	商品売上	商品売上	6,093	売掛金	293
							商品の仕 入	商品の仕入 (外注費を 含む)	15,305	買掛金	1,410
										支払手形	4,942

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

商品の仕入(仕入割戻を含む)及び販売は、市場価格を参考に交渉の上、決定しております。

当事業年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	役員の兼 任等	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係 会社	三菱電機(株)	東京都 千代田 区	175,820,770	電気機械 器具製造 販売	(被所有) 直接 27.68%	転籍3名 同社従業員 兼任2名	電気設備 工事	電気設備工 事の完成	78,569	完成工事 未収入金	10,869
							商品の仕入	商品の仕入 (外注費を 含む)	834,837	買掛金	41,323
							受取手数料	受取手数料 (商品売上 原価)	75,329	その他流動 資産	8,439
							運賃保管料	運賃保管料 他	17,594	未払金	1,299
							受入出向者 に対する支 払人件費	受入出向者 に対する支 払人件費	7,140	未払金	386

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 電気設備工事の受注は、当社から見積書を提示し、請負金額を交渉の上、決定しております。
- (2) 商品の仕入(仕入割戻を含む)及び販売、電気工事材料他の仕入は、市場価格を参考に交渉の上、決定しております。
- (3) 受取手数料及び運賃保管料他は、他の代理店と同様に、同社の定める料率によっております。
- (4) 支払人件費は、本人の人件費、人件副費を勘案し相当額を決定しております。

(2) 財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	役員の兼 任等	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他 の関係 会社 の子 会社	三菱電機住環 境システムズ (株)	東京都 台東区	2,627,000	照明電材住 宅設備機器 販売	なし	なし	商品売上	商品売上	3,953	売掛金	114
							商品の仕 入	商品の仕入 (外注費を 含む)	23,069	買掛金	9,998
										支払手形	6,871

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

商品の仕入(仕入割戻を含む)及び販売は、市場価格を参考に交渉の上、決定しております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額並びに1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	653円41銭	669円36銭

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益	34円21銭 潜在株式が存在しないため記載して おりません。 1株当たり当期純利益の算定上の基礎 損益計算書上の当期純利益 216,540千円 普通株式に係る当期純利益 216,540千円 普通株主に帰属しない金額 該当事項はありません。 普通株式の期中平均株式数 6,330千株	25円05銭 潜在株式が存在しないため記載して おりません。 1株当たり当期純利益の算定上の基礎 損益計算書上の当期純利益 158,376千円 普通株式に係る当期純利益 158,376千円 普通株主に帰属しない金額 該当事項はありません。 普通株式の期中平均株式数 6,322千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)クリーンリバー	10,000	67,000
		(株)札幌北洋ホールディングス	195,000	59,475
		(株)ほくほくフィナンシャル・グループ	141,600	56,572
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	40,260	16,587
		北海道電力(株)	13,300	16,159
		大成建設(株)	45,171	9,757
		太平洋セメント(株)	39,821	7,327
		(株)弘電社	33,000	6,204
		北海道コカ・コーラボトリング(株)	10,000	4,070
		北海電気工事(株)	5,250	1,989
		その他12銘柄	45,230	12,023
		小計	578,632	257,166
		計	578,632	257,166

【債券】

		銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	第22回三菱東京UFJ銀行期限前償還条項付社債	30,000	30,168
		小計	30,000	30,168
		計	30,000	30,168

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	1,595,990	20,088		1,616,078	950,855	34,388	665,222
構築物	65,357	18,435		83,792	59,428	2,392	24,363
機械及び装置	21,612			21,612	4,091	3,019	17,521
車両運搬具	15,165	1,130		16,295	13,172	2,319	3,122
工具、器具及び備品	512,145	29,173	19,665	521,653	467,166	27,309	54,486
土地	448,276		3,596	444,679			444,679
リース資産	12,520			12,520	7,512	2,504	5,008
有形固定資産計	2,671,068	68,826	23,262	2,716,632	1,502,228	71,933	1,214,404
無形固定資産							
ソフトウェア	41,438	2,366	1,790	42,014	16,749	8,036	25,264
電話加入権	170		35	134			134
その他	306			306	306	12	
無形固定資産計	41,914	2,366	1,826	42,454	17,056	8,049	25,398
長期前払費用	2,344	195	2,344	195			195
繰延資産							
繰延資産計							

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

借入金及び金利の負担を伴うその他の負債（社債を除く。）の金額が、負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第125条の規定により記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
賞与引当金	81,118	78,930	81,118		78,930
貸倒引当金	11,900	3,533	146	2,364	12,923
役員退職慰労引当金	40,200	15,700			55,900
工事損失引当金	13,364	10,829	13,364		10,829
環境対策引当金	3,125				3,125

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額等であります。

【資産除去債務明細表】

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末(平成24年3月31日)における主な資産及び負債の内容は次のとおりであります。

a 現金預金

区分	金額(千円)
現金	1,604
預金	
当座預金	1,098,519
普通預金	648,993
別段預金	1,241
計	1,748,753
合計	1,750,358

b 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
岩倉建設 株式会社	30,497
株式会社 月寒製作所	24,660
株式会社 橋本川島コーポレーション	20,000
株式会社 北海道日立	11,522
株式会社 サンプラント	10,000
その他	86,478
合計	183,159

(ロ)期日別内訳

期日	金額(千円)
平成24年3月	31,649
" 4月	35,461
" 5月	12,753
" 6月	28,932
" 7月	48,232
" 8月	26,128
" 9月以降	
合計	183,159

c 完成工事未収入金
(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
北海道電力 株式会社	759,917
北海道開発局	482,904
太平洋エンジニアリング 株式会社	324,714
大成建設 株式会社	235,431
空知総合振興局	176,568
その他	769,284
合計	2,748,820

(ロ)完成工事未収入金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	当期末残高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{366}$
2,117,625	7,823,796	7,192,601	2,748,820	72.3	113.8

(注) 当期発生高には消費税等を含んでおります。

d 売掛金
(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
北海道電力 株式会社	78,960
エネック 株式会社	21,467
北電興業 株式会社	19,720
株式会社 月寒製作所	15,828
札幌制御システム 株式会社	11,524
その他	147,777
合計	295,278

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	当期末残高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{366}$
298,669	2,076,784	2,080,174	295,278	87.6	52.3

(注) 当期発生高には消費税等を含んでおります。

e 商品

区分	金額(千円)
FA住宅環境設備機器	6,450
産業設備機器	367
合計	6,818

f 未成工事支出金

当期首残高 (千円)	当期支出高 (千円)	完成工事原価への振替高 (千円)	当期末残高 (千円)
118,014	6,640,175	6,665,554	92,635

期末残高の内訳は次のとおりであります。

材料費	41,616	千円
外注費	37,670	
経費	13,347	
計	92,635	

g 支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社 東芝	31,500
北海道古川電気工業 株式会社	28,307
株式会社 エミヤ	26,244
株式会社 日照電機製作所	19,599
天内工業 株式会社	18,427
その他	224,133
合計	348,212

(口)期日別内訳

期日	金額(千円)
平成24年3月	5,573
" 4月	130,753
" 5月	42,512
" 6月	115,926
" 7月	53,446
" 8月	
" 9月以降	
合計	348,212

h 工事未払金

相手先	金額(千円)
株式会社 菱弘電設	114,076
有限会社 鈴木電気工業	28,717
株式会社 陽光電設	22,155
一二三北路 株式会社	14,332
株式会社 北栄電気通信	13,920
その他	124,741
合計	317,943

i 買掛金

相手先	金額(千円)
日本テクロ 株式会社	215,041
株式会社 エミヤ	53,001
石垣電材 株式会社	46,041
北海道三菱電機販売 株式会社	42,685
三菱電機 株式会社	41,323
その他	280,896
合計	678,989

j 未成工事受入金

当期首残高 (千円)	当期受入高 (千円)	完成工事高への振替高 (千円)	当期末残高 (千円)
72,818	7,546,296	7,451,234	167,880

k 退職給付引当金

財務諸表等の注記「退職給付関係」を参照して下さい。

(3) 【その他】

当事業年度における四半期情報等

	第1四半期 累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	第2四半期 累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	第3四半期 累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	第62期 事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
売上高(百万円)	1,222	3,209	5,692	9,429
税引前四半期(当期)純利益金額又は 税引前四半期純損失金額()(百万円)	208	169	0	235
当期純利益金額又は 四半期純損失金額()(百万円)	127	108	11	158
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額()(円)	20.21	17.23	1.80	25.05

	第1四半期 会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	第2四半期 会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)	第3四半期 会計期間 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)	第4四半期 会計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額()(円)	20.21	2.98	15.43	26.85

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
 株主に有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第61期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) 平成23年6月29日北海道財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第61期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) 平成23年6月29日北海道財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第62期第1四半期(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日) 平成23年8月12日北海道財務局長に提出。

第62期第2四半期(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日) 平成23年11月11日北海道財務局長に提出。

第62期第3四半期(自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日) 平成24年2月13日北海道財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年6月28日

株式会社北弘電社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 坂野 健 弥

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 板垣 博 靖

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社北弘電社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第62期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社北弘電社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社北弘電社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社北弘電社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。